

- 問1 世界の諸地域の特色について述べた文のうち、インドの地理的・社会的特徴として正しい説明を選びなさい。（2021年 岐阜県公立入試 類似）
1. 東アジアに位置し、共産党による一党独裁体制のもとで急速な工業化を進め、世界第2位の経済大国となった国である。
 2. 西アジアの乾燥地帯に位置し、イスラム教を国教として定め、石油などのエネルギー資源の輸出が国家財政の主軸となっている国である。
 3. 南アジアに位置し、英語を公用語の一つとしていることを活かしてIT産業が発展しており、人口が世界最多規模の連邦共和国である。
 4. 南アメリカ大陸に位置し、広大な熱帯雨林を持ち、サトウキビからバイオ燃料を生産するなどエネルギー開発にも積極的な国である。
- 問2 世界の小麦と米の生産状況について、2014年の統計資料に基づいた説明として最も適切なものはどれか選びなさい。（2018年 大阪府公立入試 類似）
1. 乾燥した気候に適した小麦はオーストラリアやフランスが世界1位と2位を占め、温暖湿潤な気候に適した米は中国とインドが上位を占める。
 2. 小麦の生産量が17.3%、米の生産量が27.9%を占めていずれも世界1位である中国は、巨大な人口を抱えるため国内消費量も多い。
 3. 小麦の生産量において第3位のロシアや第4位のアメリカ合衆国は、米の生産量においても世界1位または2位を占めている。
 4. 米の生産量で上位4位に入るインドネシアやバングラデシュは、同様に小麦の生産量においても世界トップクラスである。
- 問3 世界の工業の動向において、中国の自動車生産に関する記述として正しいものを、次の統計的状況から判断して選びなさい。なお、中国の生産台数は2000年時点では約200万台程度でしたが、2017年にはその5倍を超える規模に成長しています。（2020年 茨城県公立入試 類似）
1. 21世紀に入ってから生産台数が垂直に近い角度で急増し、世界最大の生産規模を持つに至った
 2. 1970年代から一貫して世界1位の座を維持しており、2000年以降も安定した成長を続けている
 3. 世界的な環境規制の強化によって、2010年代後半から生産台数が大幅な減少に転じている
 4. 2000年以降の経済混乱により生産台数が激減し、主要国の中でも低迷した状態にある
- 問4 東南アジア諸国の経済統計を比較したとき、人口約9600万人、1人あたりの国民総所得が約2000ドルで、輸出品の上位に「機械類」「衣類」「はきもの」が並ぶ国の産業の歩みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）
1. 広大な国土と山岳地帯の資源を活かし、銅の輸出が国内経済の大部分を占めるモノカルチャー経済となっている。
 2. 豊富な石炭や天然ガスなどの地下資源を背景に、エネルギー資源の輸出を経済成長の柱としてきた。
 3. ドイモイ（刷新）政策を導入して市場経済への移行を図り、外国企業の誘致を進めることで工業化を達成した。
 4. 1970年代から「ルックイースト」を掲げ、日本などの東アジアの国々の発展に学ぶことで工業化を推進した。
- 問5 世界の国々の統計を示した資料において、人口が13億人を超えていながら、国内総生産（GDP）の総額がドイツを下回っている国があります。この国の経済的特色について、一人あたりのGDPと第3次産業人口の割合という2つの視点から述べた説明として、正しいものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 人口が非常に多いため、一人あたりのGDPはドイツより高いが、第3次産業人口の割合は世界で最も低い部類に入る。
 2. アメリカやドイツと比較して、一人あたりのGDPが低く、第3次産業に従事する人口の割合も低い位置にある。
 3. 先進国に近い経済構造を持っており、一人あたりのGDPが高く、第3次産業人口の割合が第2次産業を大きく下回っている。
 4. 一人あたりのGDPは世界平均を大きく上回っているが、依然として第1次産業が中心であるため、第3次産業人口の割合は極めて低い。
- 問6 ベトナムでは近年、急速な経済成長を遂げるために、特定の産業を優先的に支援する政策が進められています。この政策において、ベトナム政府が外国企業からの投資を呼び込むために行っている具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. インフラが整備された工業団地を用意し、税金の免除などの優遇措置を講じることで投資を促す。
 2. 国内の製造業を保護するために、外国企業の進出を厳しく制限し、輸入関税を大幅に引き上げる。
 3. すべての工業製品を国内資本のみで生産するよう義務付け、外国企業に対しては資金援助のみを求める。
 4. 自国の経済的自立を優先するため、外国からの投資を断り、食料自給率を高める農業の近代化のみに特化する。
- 問7 インドの産業別就業者人口の割合を日本や韓国などの国々と比較した場合、インドに見られる顕著な特徴として適切な説明はどれですか。（2018年 広島県公立入試 類似）
1. 「世界の工場」と呼ばれる中国と同様に、第2次産業の就業者が最も多い。
 2. 日本や韓国に比べて、農業などを含む第1次産業の就業者割合が非常に高い。
 3. IT産業の成長により、日本と同様に第3次産業の就業者が就業人口の過半数を占めている。
 4. 経済発展に伴い、第1次産業の就業者割合が日本と同じ1割未満まで低下している。
- 問8 東南アジアに位置するインドネシアでは、近年、経済の発展とともに産業構造に大きな変化が見られます。2000年から2013年にかけて、1人あたりの国民総所得が約737ドルから約3,368ドルへと4倍以上に急増した統計において、2013年時点の産業別人口構成の特徴を述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
1. 工業化の進展により、製造業を中心とする第2次産業の割合が、第1次・第3次産業を上回り、最も高い
 2. 経済成長に伴い、第1次産業から第3次産業までの就業人口がほぼ同率となっている
 3. 商業やサービス業などを含む第3次産業の割合が、第1次・第2次産業を上回り、最も高い
 4. 稲作を中心とする農業や漁業などの第1次産業の割合が、全産業の中で最も高い
- 問9 多くの日本企業が製造業の拠点をベトナムなどの東南アジア諸国に移転させています。2021年の統計において、日本の月平均賃金が約3000ドル弱であるのに対し、ベトナムは約300ドル強と約10倍の差があるというデータに基づいた場合、日本企業が現地へ進出する最大の目的として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）
1. 賃金の低い豊富な労働力を活用し、製品の生産コストを抑えて競争力を高めること。
 2. 現地の高度な技術力を活用し、日本国内では製造できない高機能な製品を開発すること。
 3. 現地に眠る石炭や鉄鉱石などの豊富な地下資源を、安価かつ大量に調達すること。
 4. 現地の巨大な消費市場を独占するために、現地での販売活動のみを強化すること。
- 問10 2016年の農産物統計において、中国とインドに次いで世界第3位の米生産量を記録した国はどこですか。この国は東南アジアの赤道付近に位置し、数多くの島々で構成されている国です。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
1. インドネシア
 2. タイ
 3. フィリピン
 4. ベトナム
- 問11 中国の農業において、北京周辺に広がる華北平原からさらに北の東北地方にかけての、降水量が比較的少なく寒冷な気候条件を持つ地域で、主に行われている農業の形態と作物の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2017年 山口県公立入試 類似）
1. 稲の稲作
 2. 綿花の灌漑農業
 3. 小麦の畑作
 4. とうもろこしの二期作
- 問12 日本との歴史的な関わりにおいて、江戸時代初期に「アユタヤの日本町」が形成され、山田長政などの日本人が活躍したことで知られる国はどこですか。現在のこの国は、ASEANの一員として日本企業の工場も多く進出しており、天然ゴムの生産量が世界第1位となっています。（2021年 滋賀県公立入試 類似）
1. タイ
 2. ベトナム
 3. フィリピン
 4. マレーシア

答え合わせ・解説

問1	答え 3 南アジアに位置し、英語を公用語の一つとしていることを活かしてIT産業が発展しており、人口が世界最多規模の連邦共和国である。	インドは南アジアを代表する大国で、かつてイギリスの植民地であった歴史から英語が共通語として使われています。この語学力と数学能力の高さから、アメリカ企業のシステム開発などを請け負うIT産業が急速に成長しました。また、2023年には人口が中国を上回り、世界で最も人口の多い国になったと推計されています。
問2	答え 2 小麦の生産量で17.3%、米の生産量で27.9%を占めていずれも世界1位である中国は、巨大な人口を抱えるため国内消費量も多い。	中国とインドは、世界の主要な主食である小麦と米の両方で世界トップの生産量を誇りますが、これは自国の人口が多いため国内での需要が極めて高いことが背景にあります。一方で、ロシアやアメリカ合衆国は小麦の生産量は多いものの米の生産順位は高くなく、逆にインドネシアやバングラデシュは米の生産は盛んですが小麦の生産量は上位には含まれません。
問3	答え 1 21世紀に入ってから生産台数が垂直に近い角度で急増し、世界最大の生産規模を持つに至った	中国の自動車工業は、2000年までは世界的に見ても目立たない規模でしたが、2000年を境に極めて急激な右肩上がりの成長を見せました。2017年には2500万台を超えるという驚異的な記録を達成しており、これは2000年比で5倍以上の成長にあたります。歴史的に長く1位であったわけではなく、近年の急速な変化が特徴です。
問4	答え 3 ドイモイ（刷新）政策を導入して市場経済への移行を図り、外国企業の誘致を進めることで工業化を達成した。	ベトナムは1986年から「ドイモイ（刷新）」と呼ばれる政策を推し進め、社会主義の枠組みを維持しながら市場経済を導入しました。この政策により外国からの投資が急増し、安価な労働力を活用した繊維工業（衣類・はきもの）から、高付加価値な機械類の製造へと産業構造が高度化しました。なお、石炭はインドネシア、ルックイースト政策はマレーシア、銅の輸出はチリなどの特徴です。
問5	答え 2 アメリカやドイツと比較して、一人あたりのGDPが低く、第3次産業に従事する人口の割合も低い位置にある。	人口が13億人を超え、GDP総額がドイツより低いというデータは、インドの経済規模と効率性を示しています。一人あたりのGDP（横軸）と第3次産業人口割合（縦軸）をグラフにした場合、インドは先進国（アメリカやドイツなど）に比べて数値が小さく、グラフの原点に近い場所に位置します。これは、経済のサービス化（第3次産業化）や国民一人ひとりの所得水準が、発展途上の段階にあることを裏付けています。
問6	答え 1 インフラが整備された工業団地を用意し、税金の免除などの優遇措置を講じることで投資を促す。	ベトナムは1980年代後半からのドイモイ（刷新）政策により、市場経済の導入を進めました。政府は経済成長の柱として工業化を推進しており、外国資本を積極的に取り入れるために、道路や電力などのインフラを整えた「工業団地」を各地に建設しました。さらに、進出した企業に対して「税金の免除」などの優遇措置を与えることで、安価で良質な労働力を求める日本などの「外国企業」からの「投資」を大幅に増加させ、工業化を加速させています。
問7	答え 2 日本や韓国に比べて、農業などを含む第1次産業の就業者割合が非常に高い。	日本や韓国のような先進工業国では、産業の高度化が進んでいるため第1次産業の就業者割合は極めて低くなっています。対してインドは、IT分野の先進性で注目される一方で、広大な国土と膨大な人口を背景に、現在も全就業者の約5割が第1次産業に従事しており、先進国とは対照的な産業構造を維持している点が特徴です。
問8	答え 3 商業やサービス業などを含む第3次産業の割合が、第1次・第2次産業を上回り、最も高い	インドネシアでは近年の著しい経済成長に伴い、1人あたりの国民総所得が短期間で大幅に増加しました。これに合わせて産業構造の高度化が進んでおり、かつて主流であった農業などの第1次産業に代わり、サービス業や小売業などを含む第3次産業の就業人口割合が、第1次産業や第2次産業（製造業・建設業など）を抜いて最大となっています。これは経済発展に伴う典型的な産業構造の変化を示しています。
問9	答え 1 賃金の低い豊富な労働力を活用し、製品の生産コストを抑えて競争力を高めること。	日本とベトナムの間には大きな賃金格差が存在します。企業は、日本国内よりも安価な労働力を確保できる地域に工場などの拠点を移すことで、製品1つあたりの生産コストを下げようとしています。これにより、世界市場において他社製品よりも価格を抑えて販売することが可能になり、国際的な競争力を維持・向上させることができます。
問10	答え 1 インドネシア	世界の米生産量は、中国、インド、インドネシア、バングラデシュの順に多く、人口の多い国が上位を占める傾向があります。インドネシアは東南アジア最大の島国であり、高温多湿な気候と火山灰による肥沃な土壌を活かして、主食である米の生産が盛んに行われています。
問11	答え 3 小麦の畑作	中国では、年間降水量がおおよそ1000mmのライン（チンリン・ホワイ線）を境に、北側と南側で農業形態が大きく分かります。華北平原から東北地方にかけての地域は、南部に比べて降水量が少なく冬の寒さが厳しいため、水分を多く必要とする稲作ではなく、乾燥や寒冷な気候に強い小麦を中心とした畑作が伝統的に行われてきました。
問12	答え 1 タイ	アユタヤ王朝時代のタイでは、朱印船貿易を通じて日本との交流が活発になり、首都アユタヤには大規模な日本人町が作られました。現代でも日本との経済的結びつきは非常に強く、多くの日系自動車メーカーなどが進出しています。地理的条件としては、天然ゴムの生産で世界トップのシェアを誇るほか、ASEANの主要国として東南アジアの経済を牽引する役割を担っています。